



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月11日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4433 URL http://www.hitocom-hd.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長グループCEO (氏名)安井 豊明
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室長 兼 経営企画部長 (氏名)飯島 幸一 (TEL) 03(5924)6075
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	48,332	△21.1	4,773	30.9	4,800	23.4	2,723	20.9
2021年8月期第3四半期	61,256	15.7	3,645	43.0	3,890	50.9	2,252	69.6

(注) 包括利益 2022年8月期第3四半期 2,936百万円(19.3%) 2021年8月期第3四半期 2,461百万円(71.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	152.64	—
2021年8月期第3四半期	126.23	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	32,712	17,356	50.1
2021年8月期	31,177	14,932	45.2

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 16,396百万円 2021年8月期 14,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	10.75	—	13.75	24.50
2022年8月期	—	12.50	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,500	7.8	5,500	14.9	5,550	8.3	3,250	17.1	182.15

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2022年8月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しており、上記の業績予想は、当会計基準の適用後の金額となっております。また、対前期増減率は、2021年8月期の連結財務諸表に当会計基準を適用したものと仮定して算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年8月期3Q	17,899,333株	2021年8月期	17,899,333株
2022年8月期3Q	56,933株	2021年8月期	56,858株
2022年8月期3Q	17,842,419株	2021年8月期3Q	17,842,503株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年9月1日から2022年5月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、2022年3月21日を以て全ての都道府県でまん延防止等重点措置が解除され、また、ワクチン接種の普及拡大や行動制限の緩和により、経済活動の正常化への兆しがみられるようになりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化と長期化、中国のゼロコロナ政策に伴う上海市のロックダウン、金融資本市場の変動等による物価上昇の進行が企業収益や個人消費に与える影響等、景気の先行きは未だに不透明な状況が継続しています。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる機能強化に取り組んでいます。今般、コロナ禍における新常态(ニューノーマル)が定着し、従来の生活スタイルや働き方を変化させる必要が高まるなか、当社グループ各社が持つ専門性の高度化を図るとともに、外部リソースも活用した事業シナジーの最大化に取り組むことで、雇用機会や新たな事業を創出し、社会的な課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向け貢献してまいります。

その実践として、政府や地方公共団体が推進するワクチン接種受付コールセンターや接種会場の運営支援等、新型コロナウイルス感染拡大対策関連業務を受託し、これらが業績を大きく牽引しました。また、ツーリズム・スポーツセクターにおいて東京2020オリンピック・パラリンピック大会をはじめ各種大規模スポーツ大会におけるイベント運営業務が好調に推移しました。一方で、販売系営業支援セクターにおいて通信モバイル分野では一部クライアントからの業務規模の縮小やホールセールセクターにおいて主要製造地である中国での不安定な生産体制の影響を受けました。

その他の取り組みとして、デジタル営業支援プラットフォームのアバター遠隔接客において、生産性向上や非対面・非接触等複数のニーズを背景に、地方自治体の受付案内業務及びホテルのアバターコンシェルジュサービスを受託する等普及拡大に努めました。また、ESG/SDGsの取り組みにおいて、地域振興への貢献、開発途上国の発展等に資する活動を行いました。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は48,332百万円(前年同期比21.1%減)、営業利益は4,773百万円(前年同期比30.9%増)、経常利益は4,800百万円(前年同期比23.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,723百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,242百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比較して1,534百万円増加して、32,712百万円(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。

負債の残高は、営業債務の支払い等により前連結会計年度末に比較して889百万円減少して、15,355百万円(前連結会計年度末比5.5%減)となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末に比較して2,423百万円増加して、17,356百万円(前連結会計年度末比16.2%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月期の業績予想につきましては、2022年4月11日公表の「2022年8月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,815	13,364
受取手形及び売掛金	10,760	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,562
商品	600	349
仕掛品	432	28
その他	594	1,119
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	22,179	24,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,278	1,286
減価償却累計額	△498	△536
建物及び構築物 (純額)	780	749
機械装置及び運搬具	52	28
減価償却累計額	△52	△20
機械装置及び運搬具 (純額)	0	7
工具、器具及び備品	531	624
減価償却累計額	△358	△443
工具、器具及び備品 (純額)	172	181
土地	1,273	1,273
リース資産	74	74
減価償却累計額	△73	△74
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	2,228	2,213
無形固定資産		
のれん	3,984	3,594
ソフトウェア	885	794
その他	1	1
無形固定資産合計	4,872	4,390
投資その他の資産		
投資有価証券	501	355
関係会社株式	200	200
関係会社長期貸付金	176	230
繰延税金資産	482	464
その他	695	649
貸倒引当金	△159	△190
投資その他の資産合計	1,896	1,707
固定資産合計	8,997	8,311
資産合計	31,177	32,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,619	4,354
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	929	903
リース債務	11	11
未払金	3,806	3,203
未払法人税等	1,155	989
賞与引当金	144	214
役員賞与引当金	11	—
その他	1,170	1,631
流動負債合計	11,948	11,408
固定負債		
長期借入金	3,729	3,356
リース債務	23	14
繰延税金負債	46	33
役員退職慰労引当金	245	273
株式給付引当金	31	41
退職給付に係る負債	111	123
資産除去債務	66	67
その他	40	36
固定負債合計	4,295	3,947
負債合計	16,244	15,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	287	287
利益剰余金	13,415	15,668
自己株式	△99	△100
株主資本合計	14,052	16,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	71
為替換算調整勘定	△0	18
その他の包括利益累計額合計	29	90
非支配株主持分	850	960
純資産合計	14,932	17,356
負債純資産合計	31,177	32,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)
売上高	61,256	48,332
売上原価	50,606	36,720
売上総利益	10,650	11,611
販売費及び一般管理費	7,004	6,837
営業利益	3,645	4,773
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	0
受取補償金	477	73
その他	67	5
営業外収益合計	550	80
営業外費用		
支払利息	10	8
貸倒引当金繰入額	—	31
支払補償費	268	8
その他	26	5
営業外費用合計	305	53
経常利益	3,890	4,800
特別損失		
減損損失	—	92
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	—	99
税金等調整前四半期純利益	3,890	4,701
法人税等	1,442	1,828
四半期純利益	2,448	2,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,252	2,723

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	2,448	2,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	40
為替換算調整勘定	13	22
その他の包括利益合計	13	63
四半期包括利益	2,461	2,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,263	2,782
非支配株主に係る四半期包括利益	198	154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループのEC・TC支援事業の一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、当社グループが商品又はサービスを顧客に移転する前に当該商品又はサービスを支配していない場合には収益を純額(手数料相当額)で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,242百万円、売上原価は21,332百万円、販売費及び一般管理費は910百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動資産」に表示していた「商品」のうち369百万円は、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	18,086	5,122	29,134	7,979	60,322	934	61,256	—	61,256
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	17	243	9	4	275	431	706	△706	—
計	18,104	5,366	29,143	7,984	60,598	1,365	61,963	△706	61,256
セグメント 利益または 損失(△) (注) 1	2,065	343	733	750	3,893	△233	3,659	△14	3,645

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,456	6,524	7,399	7,009	47,390	941	48,332	—	48,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	356	6	4	385	964	1,350	△1,350	—
計	26,475	6,880	7,406	7,013	47,775	1,906	49,682	△1,350	48,332
セグメント利益または損失(△) (注) 1	3,346	716	762	112	4,938	△150	4,787	△14	4,773

(注) 1 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益または損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「EC・TC支援事業」の売上高は22,242百万円減少しております。なお、セグメント利益または損失に与える影響はありません。